

株式会社イチカワ

取材：2022年4月

知財に対するチャレンジが
会社の新たな成長につながっていく

電子機器、車両用制御装置、トランス、システム電源、制御盤などさまざまな分野の製造を行い、広範囲に及ぶ事業を展開。「テクノロジーでつなぐ、産業、人、未来」を合言葉に社会の発展のために貢献しようとしている。また、新たな分野への果敢なチャレンジを大切にしながら自社ブランドの確立などにも積極的に取り組んでいる。

主な権利

2017年：特許 第6081278号
2020年：特許 第6782923号
2021年：特許 第6989826号
2022年：中国特許 第109328030号
2022年：米国特許 第11278212号

会社概要

所在地：東京都羽村市神明台 4-8-39
電話：042-553-1311
URL：https://www.ichikawa.co.jp
業種：電子機器製造、車両用制御装置製造、トランス製造など
設立：1963年(昭和38年) 資本金：4,800万円



取締役 営業本部長：小池 徳男さん(右)
技術部 副部長：安本 智志さん(中)
技術部：鈴木 賢司さん(左)

大学との共同研究や
「医工連携」による新境地

トランス(変圧器)のメーカーとして、1963年に創業した株式会社イチカワ。大企業とのパートナーシップもあり、エレベーター、電力などの分野で信頼を重ねてきた。1970年代には電子機器の製造にも着手し、OEMによって鉄道車両、プラントなどの分野にも貢献。さまざまな産業を支え続けてきた。

しかし、チャレンジ精神を大切にしている同社は、そうした分野に止まろうとせず、より付加価値の高い製品開発を追い求めてきた。15年ほど前からの信州大学との共同研究もその一つである。

そして、医療の分野にも踏み出した。信州大学の他に株式会社フジタ医科器械なども含めた「医工連携」によって、新たなビジネスの可能性を模索したのである。技術部副部長の安本氏は、この取り組みの一つである「頭蓋内圧測定方法及び装置」について、「頭の中を圧力を、頭蓋骨に穴を開けることなく、患者さんへの負

担やリスクを減らして測定できる画期的な技術です。片耳に挿入した耳栓型圧力センサーから読み取る波形を解析し、頭蓋内圧を推定できます」と語った。

PCT出願についての相談から
ニッチトップ育成支援へ

こうした新しい技術や事業スキームに深く関わってくるのが、知財だった。海外展開も視野に入れた特許のPCTルートでの外国出願にあたり、知財センターのサポートを受けた。取締役 営業本部長の小池氏はこう語る。「PCT出願を行うにはいろいろと苦労しそうだと感じて、知財センターの相談窓口を活用したのです。特許事務所に相談はしていたのですが、重要な決定を行うのはもちろん私たち自身。そうした時に、知財センターのような第三者である専門家の客観的な目があるのはとても有用だと感じていました」

そして、こう続けた。「知財センターのアドバイザーには助成金のことなども相談し、さらに今後は当社の知財の体制づ

くりをもっとしっかり行おうべきだと助言をもらいました。そこで、3年間のニッチトップ育成支援を受けることにしたのです」

知財担当者を選任することで
社内の知財体制をより強化

ニッチトップ育成支援は2019年からスタート。この取り組みの中で技術部の鈴木氏を知財担当とし、調査や知財管理などを自社で行えるようにした。鈴木氏はセミナーを受講したり、知的財産管理技能士の資格を取得したりするなど、積極的に知財の習得に務めた。「これからは他の社員にも知財について啓蒙したり、情報提供や紹介を行ったりするなど、知財担当としての役割を果たしていきたいです。また、特許以外にも契約についてなど、さらに社内の意識改革を図っていきたいです」と鈴木氏は語る。

特許よりも意匠の方が
大切になるというケースも

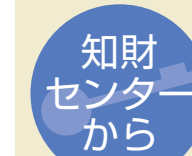
電子部品からシステム構築に至るまで、半世紀以上にわたって築き上げてきた技術力を基に、常に最新の技術を求め続けている。



3Dハイブリッド光学外観検査装置など、さまざまな設備を導入して多くの産業を支えている。

知財センターからのアドバイスは、総合的に有意義なものだったと小池氏は語る。「特許よりも意匠の方が大事になる場合もあるなど、多面的なアドバイスももらいました。商標なども含め、トータルに戦略を立てていく必要があると考えています」

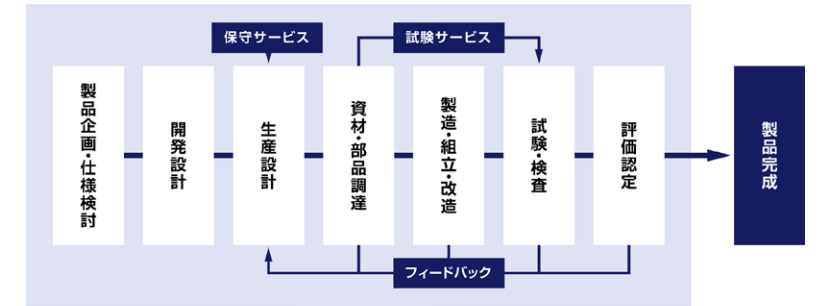
さらに今後のビジョンについて「製品を独自に開発し、自社ブランドを確立したいと考えています。当社のブランドイメージを構築し、商標を登録して販売にまでつなげたい。医療機器に関しては、いろいろとハードルが高い部分もありますから、他のジャンルでの挑戦も考えています。また、中国に法人を設立して10年以上経ちますが、そちらで立ち上げた鉄道関係の変圧器なども好調です。そこから発展した電子機器をブランド化して成長させていく戦略も具現化しています」と語った。

知財に関するワードが
社内で飛び交うようになった

知財担当者の育成からさらなる社員の知財教育へ

知財担当者の努力もあり、当初の支援目標である知財担当者の育成、特許調査方法及び分析手法の習得、開発テーマに応じた知財実務、管理のOJT教育などは一定のレベルに達したと感じます。今後はこうした土台からさらに、知財戦略の構築と実行、社員の知財教育や職務発明規程、契約などの整備に取り組んでいきたいです。 担当：渋谷アドバイザー

ワンストップソリューション



全ての情報を電子化してナレッジストアで一元管理



業務プロセス
製品登録
製造技術
工程技術
過去トラック

顧客満足の得られる製品づくりを目指し、独自の品質マネジメントシステムを構築。製造におけるフルラインサポートを実現して、設計から保守に至るまでのワンストップソリューションを提供している。



新たな医療ビジネスに「医工連携」で取り組み、信州大学とも共同開発した「頭蓋内圧測定方法及び装置」において、国内のみならずPCTルートによる各国への特許出願を実施。権利化を行い、製品の競争力を強化した。

最近では大きな社内の変化も感じていると安本氏は言う。「ニッチトップ育成支援期間中に、他の社員たちにも知財の基本セミナーに参加してもらったことなどもあり、知財に関するワードが飛び交うようになってきました。知財に対する意識づけができるようになったのは、ここ数年での確かな変化です。また、アドバイザーの支援を受けながら職務発明規程なども整備し、会社や社員により良い環境づくりも行っているところです。知財センターが発行している『中小企業経営者のための職務発明制度改正対応の手引』という無料で入手できるツールもかなり役立ちました」

そして、知財担当の鈴木氏は「ニッチトップ育成支援などもあり、おかげさまで知財に対する会社の土台はできました。

でも、これからもっと変わろうとしながら、会社のみならずチャレンジしていきたい。そうした動きに知財の観点からも担当者として積極的に関わっていききたいと思っています」と力強く語った。

このチャレンジという言葉に深く頷いていた小池氏は、最後にこんな言葉で締め括った。「当社の歴史は、挑戦の歴史でもあります。これからは既存の分野に限らずロボティクスや人工知能、IoTなどにもチャレンジしていきたいですね。現状に満足せず、新しい仕事や新しい方法にチャレンジしていくことが、会社の成長にもつながると思います」

ポジティブ思考で常に新たな地平を拓こうとしている同社にとって、知財はさらに会社の動きを加速させる重要なエンジンになるのかもしれない。